

経済情報ピックアップ

IMF「世界経済見通し（2024年10月）」の結果について

■世界経済は軟着陸シナリオ維持も勢いを欠く見通し

国際通貨基金 (IMF) は、世界経済見通しを年に4回公表しています。4月と10月は詳細な報告書付き、1月と7月は成長率予測などを見直した改訂版で、改定の方向やその要因、経済を上振れ・下振れさせるリスクなどに関心が集まります。以下では、10月22日に公表された最新の見通しのポイントを説明します。

IMFによれば、世界経済成長率は、2024年、25年ともに+3.2%となる見通しです (図表1)。7月時点の見通しと比べると、24年は横ばい、25年は▲0.1ポイントの下方修正となりました。各国・地域におけるインフレ鎮静化のための金融引き締めの影響で経済の減速が懸念されていましたが、景気後退を伴わないインフレ低下が実現しており、景気の軟着陸シナリオが維持された形です。ただし、コロナ前の水準 (2000~19年の平均成長率+3.8%) を下回るほか、5年先の予測も+3.1%にとどまるなど勢いを欠いた状態が続く見通しです。

主要国・地域の動きをみると、米国は7月見通しから、24年 (2.6%→2.8%)、25年 (1.9%→2.2%) とともに上方修正されました。個人消費の伸びを理由に挙げています。一方で、ユーロ圏は24年 (0.9%→0.8%)、25年 (1.5%→1.2%) とともに下方修正、中国は24年 (5.0%→4.8%) が下方修正されました。ユーロ圏はドイツ、イタリアの製造業の低迷が理由に挙げられています。この間、日本は、24年の成長率が下方修正されました (0.7%→0.3%)。認証不正問題による自動車生産停止の影響などを理由に挙げています。一方で、25年は上方修正となりました (1.0%→1.1%)。実

質賃金の上昇が消費を下支えすると見込まれています。

■経済の下振れリスクは強く、生産性向上が必要

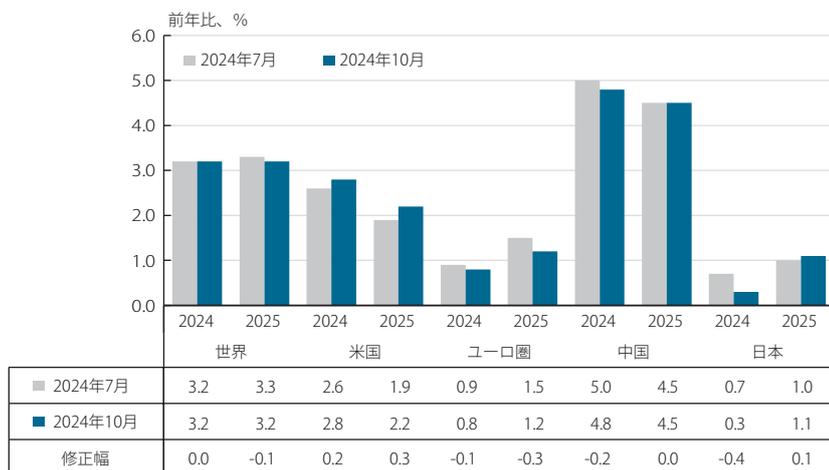
IMFは、このように世界経済の軟着陸シナリオを示しましたが、2024年は、世界人口の半数にあたる64か国で選挙が実施されるなど政策面で不確実性が高まるなか、経済の下振れリスク (図表2) が強まっていると指摘しています。

具体的にみると、金融面では、既往の急ピッチでの利上げの影響が予想に反して強まった場合、短期的な成長減速と失業率の上昇を招く可能性があるとして指摘しています。財政面では、世界的な債務膨張が問題となっています。IMFが10月15日に公表した「財政モニター」では、2024年末に世界の公的債務総額が100兆ドルを超えると試算しており、特に新興国・途上国における債務問題の激化が懸念されます。また、戦争や気候問題を背景としたエネルギー・食料など商品価格の再上昇リスクについては、特にこれらの輸入国でインフレを招き、金融政策の正常化を阻害させることが懸念されます。このほか、各国の保護主義政策の強化に関しては、欧米と中国が一律10%の関税を設定した場合のシナリオなども想定しています。そして、このような貿易戦争となった場合、世界の貿易量は26年までに4%押し下げられると見込んでいます。

世界経済にはこうした多くの下振れリスクがありますが、今後、世界経済が低成長に陥らないためには、各国がAIなど技術革新の力を高める構造改革により、生産性を向上させる必要があるとIMFは指摘しています。

(研究員 金田 憲一)

図表1 経済成長率見通し (2024年10月時点)



出所：IMF「World Economic Outlook」(2024年10月)

図表2 経済のリスク

上振れリスク
先進国における投資の強い回復
構造改革の勢いの加速
下振れリスク
想定より強い金融引き締めの影響
金融政策の再評価による金融市場変動
新興国・途上国における債務問題の激化
予想よりも深刻な中国不動産部門の低迷
気候変動、地域紛争、地政学的緊張による商品価格の再上昇
各国の保護主義政策の強化
社会不安の再燃

出所：IMF「World Economic Outlook」(2024年10月)